

# 平成 18 年度 県 土 整 備 部 の 予 算 案

県土整備部の平成 18 年度の一般会計当初予算案は、極めて深刻な財源不足が見込まれたことを踏まえ、

- 公共事業については、一般財源ベースで、補助△10%・単独△15%・直轄△3%
- 公共事業以外の投資的経費及び裁量の経費については、△15%

と、平成 17 年度当初予算編成時よりも更に厳しい削減率が示されたほか、地方交付税の削減等に伴う歳入歳出ギャップ解消のため、総額 935 億円余、17 年度当初予算額 1,093 億円余に対して、約 158 億円、14.4%の減となっているところであります。

このような厳しい財政環境ではありますが、

- 安全安心な地域づくりの実現や産業振興支援に資する社会資本の整備は最優先で実施
- 人口減少や少子・高齢時代を見据え、これまで形成してきた社会資本ストックを効率的・効果的に活用する取組みを強化
- 平成 18 年度事業完了予定箇所など、事業効果の早期発現が期待できる地区への重点投資

を図るなど、緊急性、重要性の観点から、徹底した「選択と集中」により、各事業間の優先順位の厳しい選択を行い、18 年度当初予算を編成したところであります。

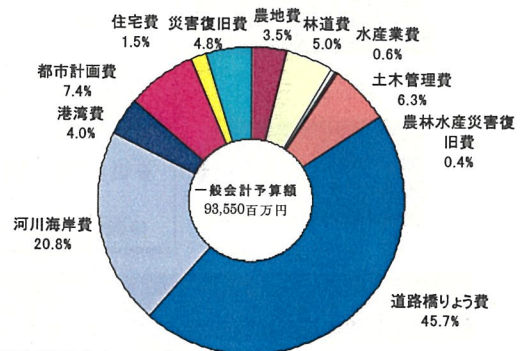
なお、具体的には、

- 釜石港と国道 283 号仙人峠道路等の一体的整備の推進 (H18 完成・供用 4,250 百万円)
- 公共事業に過度に依存しない建設業の構造改革の推進 (建設業総合対策事業 (19 百万円)、建設業構造改革推進事業 (14 百万円))
- 土砂災害特別警戒区域からの家屋移転など、「つくる」から「移る」ことにより最終目的である安全を確保するなどの新たな取組みの展開

平成 18 年度県土整備部当初予算案(一般会計) (百万円)

年度	県土整備部	県土整備部以外	県全体
平成 18 年度	93,550	646,312	739,862
平成 17 年度	109,328	657,837	767,165
伸び率 (H18/H17)	△14.4	△1.8	△3.6

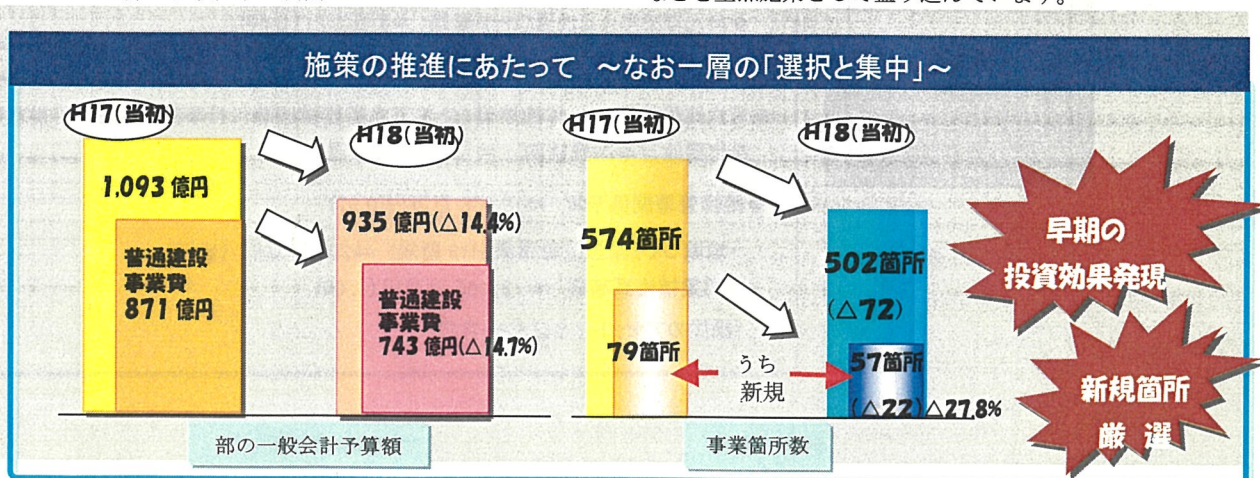
【一般会計構成比】



※特別会計は含んでいません

かけ崩れ危険住宅移転促進事業 (40 百万円)

- 既存ストックの延命化やトータルコストの低減を図るため実施するアセットマネジメントの推進や橋梁耐震補強三ヵ年プログラムへの対応など、維持管理関係予算への重点配分 (前年度比 0.97) や、汚水処理施設の一体的整備 (公共下水道整備過疎代行事業、農業集落排水事業、浄化槽設置事業費補助等) の推進
- 住民、NPO 等との連携・協働による社会資本の整備 (パークスタグ・ドの推進等) や活用の推進
- みんなの安心ゆきみちモデル事業 (3 百万円)、1.5 車線の道路整備の拡充 (4→5 路線) 等を重点施策として盛り込んでいます。



## 重点施策 1 産業の振興を支援する交通ネットワークの構築

広域振興圏の経済的な自立を軸に据えた「地域の自立」を実現するため、ものづくり産業、農林水産業、観光産業等の振興を支援する交通ネットワークの形成を重点的に推進します。

### ①ものづくり産業の集積促進を支援

- ◆ 釜石港と国道 283 号仙人峠道路等の一体的整備(H18 完成,供用)⇒4,250 百万円(1.21)
- ◆ 物流支援交流促進道路整備事業の推進(旧物流支援道路事業等を再構築) ⇒1,761 百万円
- ◆ 東北横断自動車道釜石秋田線(遠野～東和間)の事業促進※直轄事業負担金

### ②道路ネットワークの充実により一次産業の振興を支援

- ◆ 地域振興支援道路ネットワーク整備事業(県道,農道,林道)⇒646 百万円(0.87)
- ◆ 道整備交付金を活用した農道、林道及び市町村道整備事業の一体的推進 ⇒ 1,310 百万円(1.62)
- ◆ 緑資源幹線林道の整備促進※機構営事業負担金

### ③“いわて”の観光産業の振興を支援

- ◆ 世界文化遺産登録を支援する(都)毛越寺線の整備 ⇒463 百万円(1.87)
- ◆ 美しい県土づくり推進事業 ⇒11 百万円(1.00)

## 重点施策 2 人口減少社会に対応した社会資本への新たな取組み

人口減少、少子・高齢時代の到来により、税収等の減に対して、社会保障関係費の増やこれまで蓄積してきた社会資本ストックの維持更新経費の増大が見込まれます。こうした社会資本を取り巻く財政環境等を踏まえ、次世代に良質な社会資本を提供するため、建設業の構造改革支援、危険箇所からの「移転」による安全の確保、地域コミュニティによる維持管理等新たな取組みを推進します。

### ①公共事業に過度に依存しない建設業の構造改革を支援

- ◆ 建設業総合対策事業(H18 新規) ⇒19 百万円(皆増)
- ◆ 建設業構造改革推進事業 ⇒14 百万円(1.00)

### ②「つくる」から「移る」ことにより最終目的である安全を確保

- ◆ がけ崩れ危険住宅移転促進事業(H18 新規) ⇒40 百万円(皆増)

### ③地域コミュニティによる維持管理

- ◆ みんなの安心ゆきみちモデル事業 ⇒3 百万円(1.00)
- ◆ みんなで考える快適ロード事業 ⇒3 百万円(1.00)

### ④効率的・効果的な社会資本整備と維持管理

- ◆ 污水处理施設の一体的整備(公共下水道整備過疎代行事業、農業集落排水事業、浄化槽設置事業費補助) ⇒ 1,864 百万円
- ◆ 維持管理関係予算 ⇒10,035 百万円(0.97)
  - ・ 地域づくり緊急改善事業(H18 新規) ⇒200 百万円(皆増)
  - ・ 橋梁補修系事業 ⇒ 2,065 百万円(1.09)
 (橋梁のアセットマネジメント含む)

### 重点施策3 地域の多様な主体との連携・協働

住民と行政が協働するパートナーシップの構築を図り、県民の意思や地域の主体性をより尊重するような地域づくりに向け、住民・NPO・企業等との積極的な連携・協働による社会資本の整備や活用を推進します。

#### 多様な主体との連携・協働

- ◆みんなの安心ゆきみちモデル事業 ⇒3 百万円(1.00)【再掲】
- ◆みんなで考える快適ロード事業 ⇒3 百万円(1.00)【再掲】
- ◆1.5 車線の道路整備の拡充 ⇒ 4 路線→5 路線、434 百万円(1.85)
- ◆美しい県土づくり推進事業 ⇒11 百万円(1.00)【再掲】
- ◆道と川ボランティア活動支援事業 ⇒ 1 百万円(1.00)

### 重点施策4 県民一人ひとりの安全・安心の確保

県民一人ひとりの安全な暮らしの確保が第一であるとの考え方に立ち、ハード・ソフト施策を効果的に組み合わせた地震、津波、洪水、土砂災害、交通安全等の対策を着実に進めます。

がけ崩れ危険箇所に住する住民との合意形成を前提としながら家屋移転の実施等、「つくる」から「移る」ことにより最終目的である住民の安全を確保する取組みを新たに行います。

#### ①地震・津波対策

- ◆海岸高潮対策、津波危機管理対策緊急事業等の海岸事業推進 ⇒1,338 百万円(0.99)
- ◆耐震強化岸壁の整備 ⇒370 百万円 (釜石港須賀地区-7.5m 岸壁 H18 完成)
- ◆恒久的津波対策としての湾口防波堤の整備促進(釜石港湾 H18 概成)※直轄事業負担金
- ◆緊急輸送道路の橋梁耐震補強三箇年プログラムの推進⇒757 百万円(11 橋完成)
- ◆木造住宅耐震診断支援事業 ⇒6 百万円(1.00) ※事業対象区域を全県に拡大

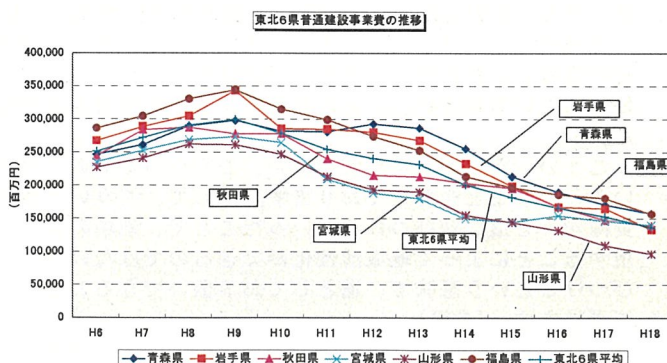
#### ②洪水・土砂災害対策

- ◆がけ崩れ危険住宅移転促進事業(H18 新規) ⇒40 百万円(皆増)【再掲】
- ◆土砂災害対策基礎調査 ⇒135 百万円(1.00)
- ◆洪水浸水予想図等作成支援事業 ⇒6 百万円(0.20)
- ◆総合流域防災事業(河川、砂防、急傾斜地崩壊対策事業)  
⇒928 百万円(国の制度創設により皆増)
- ◆ダム建設事業の促進(鷹生ダム(H18 完)等) ⇒5,415 百万円(0.96)

#### 【参考：東北6県の普通建設事業費】

本県の普通建設事業費は、当初予算額で平成9年度の3,434億9,948万4千円をピークに減少傾向にあり、平成18年度は1,334億9,588万円でピーク時に比べ38.9%となっています。東北各県の普通建設事業費をみると各県とも平成8年度・9年度をピークに減少傾向にあり、18年度当初予算ベースでピーク時に比べ40%以下の県は、本県のほか山形県(36.8%)となっています。

なお、普通建設事業費の平成18年度当初予算に占める割合は、本県の場合18.0%ですが、本県より構成比が高い県は青森県(21.9%)、秋田県(21.1%)、同じ又は低い県は福島県(18.0%)、宮城県(17.9%)、山形県(16.5%)となっています。 ※注：各県の18年度予算案より分析



注：秋田県、山形県のH17当初予算は青格予算であったため6月補正後の予算額  
資料：岩手県議会資料より作成